

各委員意見の論点

項目	成田委員	岡野委員	田村委員	山下委員	小野寺委員	中川委員	佐藤委員	加納委員
1 公から民への施策転換	新たな市民力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスが低下しないような配慮の必要性 ・転換する施策内容の十分な検討 	市民への影響の十分な検証	民間委託可能業務の精査と委託後のチェック体制の確立	民間への業務委託に係る費用対効果の十分な検証	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用 ・新たな民間団体との連携 	民間への委託後の指導及び管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センター、市立高校、河南中央公園野球場の民間譲渡 ・石巻専修大学の活用 ・斎場・霊園管理業務の民間委託
2 定員削減と職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・市民貢献の実感 ・不要な事務の検討と削減 ・ITツールを活用した事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的サービスの量的緩和 ・職員の表彰制度やグループでの企画立案制度 	部署又は職員の仕事がかつどこに帰結するのかが分かるイメージマップを作り、自身の仕事の重要性を認識	業務量に応じた職員の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある職員を増やす取組 ・職場環境の整備 ・女性職員の管理職登用数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修や業務目標設定を通じた職員のコスト意識の醸成 ・各部署への歳出削減・歳入増加策の目標値設定 ・若手職員の参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・前例踏襲主義部門内の横断的情報交換の徹底 ・社会の変革に対応するための研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の一本化やグループでの分業により、職員の削減につなげる ・女性職員の活躍の場の設定 ・優秀な臨時職員の正規採用 ・民間との人事交流
3 財政の健全化	ふるさと納税の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・震災対応に伴い財政指標の改善は難しい ・事務事業の再編整理、第三セクターの見直し 	コスト削減が先行しないよう、予算の要否を十分に検討	復興後の予算を見据えた財政経営	<ul style="list-style-type: none"> ・収入増加のため、企業納税額の増加は難しい ・ふるさと納税等の活用 ・コンビニ収納の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源での負担する震災関連経費の検証 ・震災関連ハード・ソフト事業の将来発生する費用の見込み 	収入に見合った支出を効率的に行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の稼働率の目標値設定と有料化の推進 ・命名権等の広告収入の拡大 ・公立病院の独立採算性、民間医療法人との企業経営推進 ・家庭ごみ有料化
4 成果志向の行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業成果の指標による市民への説明 ・成果意識による政策立案能力の向上 	努力が公平に評価される基準作り	市民生活の質の向上に関連した成果指標を設定し、達成状況を確認できる仕組みが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・成果志向は不要 ・企業と同様の成果志向の仕組みは相いれない 	<ul style="list-style-type: none"> ・設定目標の検証や評価は外部から実施することが重要 ・職員の表彰制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業による付加価値創出効果の検証 ・委託業務の成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政組織情報の開示 ・取組優先順位の明示 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の本気度調査の実施 ・結果の評価だけでなく、プロセスの評価も必要
5 市民志向と説明責任	市民への適切な説明の実施	ホームページの定期的更新	行政活動が市民生活に与える効果等が市民に理解してもらえる仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職への指導・教育の実施 ・民間職業指導者を講師として招へい 	市民に夢を与えるための広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・住民と行政がフラットに意見交換できる場の設定 ・民間への職員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の意識を高めるために、市民に気づきを与える情報の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの有効活用 ・市民力の活用方策の検討